

イギリスにおける保育学校運動の展開

— 保育学校協会の活動を中心に —

長崎女子短期大学 中 嶋 一 恵

ABSTRACT

The development of the nursery school movement in England
with a focus on the activities of the Nursery School Association

Kazue NAKASHIMA

Nagasaki Women's Junior College

The aim of this paper is to clarify the influence in British society of the activities of the Nursery School Association from its establishment in 1923 to the mid 1930's. The association acted to enlighten people and form public opinion about the necessity of nursery schools for young children, nevertheless the number of nursery schools increase very slowly. In addition to bad economic conditions, the lack of growth in the nursery school system was a result of two factors :

1. The association's political agenda was to promote the increase in the number of nursery schools to help the poor lower classes as opposed to education for all classes.
2. Association members were divided as to the role of nursery schools in society.

Nursery schools were asked by society to fulfill the role of welfare institutions, as opposed to educational institutions for 2-5 year old children. Because of this, Local Education Authorities did not intend to actively promote nursery schools.

I. 課題設定

イギリスの保育学校は、20世紀初頭にマクミラン姉妹 (Rachel McMillan, Margaret McMillan) らの尽力の結果、スラム地域の子どもたちの健康改善に有効であると社会で認識されるようになり、また、1918年教育法において、2歳以上5歳未満の全幼児の公教育施設として規定された。そして、地方教育当局は保育学校の設置任意権と監督査察権を与えられ、保育学校に対する補助金の交付も行なうことが法に定められた。これにより、保育学校の普及が期待されたのであるが、なかなか順調には進まなかった。

こうした状況を打開し、保育学校の普及を目的に結成されたのが、保育学校協会 (Nursery School Association) である。この協会は、1933年ハドウレポート¹へ情報を提供するなど、目的達成のため活発な活動を行ない、保育学校史の中で重要な役割を担ってきたにもかかわらず、その活動状況を明らかにし、政策や社会へ与えた影響について考察した研究は、あまり行なわれていない。

そのため、イギリスの保育学校制度が成立していく過程を政策史的に考察する、従来の研究の一部をなすものとして、保育学校協会をとりあげる。それは、保育学校が教育施設として社会に受け入れられていく過程を明らかにでき、ひいては制度が成立していく要因の1つになると考えられるからである。本論では、保育学校協会に関する研究の第一段階として、協会の設立期からハドウレポートが

提出される1930年代半ばまでの保育学校普及活動に焦点をあて、その影響について考察を行なうことを目的とする。

II. 保育学校協会の設立

1923年、マンチェスターのマザー教員養成カレッジで保育学校会議が行われた。この会議には、バーミンガム、ブラッドフォード、ダーリントン、ダービー、リーズ、ロンドン、マンチェスター、サルフォード、スカーバラにある24の認可保育学校のうち、16校の代表者とアメリカからの2名の代表者が参加した。

「この保育学校教育に関する会議のメンバーは、保育学校で働いたり、保育学校のために活動している方々であると思われるが、みなさんは保育学校運動の進展の遅滞を遺憾に思い、我らの時代のうちに、学齢未満のすべての子どもたちのための保育学校教育の公認と設置を達成したいと願っていることであろう。それゆえ、宣伝活動のキャンペーンを行なったり、保育学校教育の一般普及の活動を行なうために、保育学校協会を設立することを決定したのである」² こうして、この席で保育学校協会が設立された。

保育学校協会の目的は、保育学校が教育的に必要であること、ストリートの危険や恐怖から子どもを保護する必要性を社会に認識させること、地方教育当局に1918年教育法に従って、保育学校を設置・援助することを促すこと³とし、積極的な活動が開始された。

創設期の役員として、協会の初代会長にはマーガレット・マクミラン (Margaret McMillan)、委員長はジェリコー保育学校 (Jellicoe Nursery School) の創始者であるイヴリー (H.J. Eveleigh) が、名誉幹事にはマザー教員養成カレッジの校長であるグレース・オーエン (Grace Owen) が就任した。また、労働党党首のマクドナルド (J.R. MacDonald) や下院議員のアスター (Viscountess Astor)、ウィントリンハム (Wintringham) らが副会長となり協会を支援した。

III. 保育学校協会の普及活動

保育学校協会は、保育学校数を増加するための手段として、関係機関および組織への働きかけを行なった。教育院、保健省 (Ministry of Health)、地方教育当局などへ、協会の代表団を派遣し要望書を提出したり、下院議員全員に請願書を送付するなど積極的なアプローチを展開した。例えば、1931年に協会は、全地方教育当局に対し、1929年に公布された教育省と保健省の合同回状⁴に注目すること、現在の経済状態の時こそ保育学校が必要であることを訴えた手紙を送付している。「家庭の支出を抑えるには、病気や栄養不良の危険性を伴う粗末な食事や衣服で対処するしかない。さらに、幼児の世話は、家族の収入のために働かなければならない母親にとって負担となるものである。このような子どもたちの日常のケアを十分にできないとき、家庭に代わるものは家族にとって費用のかかる施設のケアである場合がほとんどである。これまで保育学校が、通学している幼児のくる病や皮膚病をすぐに治し、感染症の発生率を低くしてきたことは立証されている。そして、子どもの可能性や精神的身体的な発達を適切な指導によって伸ばしてきた。それゆえ、現在のような経済危機のときこそ、新しい野外式保育学校の設置計画を取りやめるべきではないし、現在ある保育学校も、近い将来

予想される悪状況に対抗する最善の手段の一つとして維持されるべきである。」⁵このように、保育学校がそれほど経費をかけることなく設置・維持することができ、子どもの健康にも家庭のサポートにも有効であることを強調することによって、保育学校協会は保育学校の普及を地方教育当局へ訴えたのである。

また、保育学校協会は、他の組織と協力関係を結び、互いの会合で講演しあうなど、幅広い層の支持を獲得するための努力を行なった。その中には、フレーベル協会 (The Froebel Society)、ジュニアスクール協会 (Junior Schools Association) や労働者教育協会 (The Worker's Educational Association)、新教育協会 (The New Education Fellowship) などの教育関係組織だけでなく、母子福祉国民会議 (National Council for Maternity and Child Welfare)、女性国民会議 (National Council of Women)、健康と清潔会議 (The Health and Cleanliness Council) といった組織なども含まれていた。このような活動の結果、例えば、1931年11月14日のタイムズ教育版には、全国校長協会 (the National Association of Head Teachers) や女性組合会議 (the Women's Union Conference) などで、保育学校の設置が強く要求されたことを伝える記事が掲載されている。

さらに、保育学校協会は、保育学校普及を進める上で社会状況を有効に活用した戦略をとっている。1930年の住宅法 (Housing Act) の制定後、協会は国民住宅および都市計画協議会 (the National Housing and Town Planning Council) と協力して、スラム一掃キャンペーン (slum clearance campaign) を展開した。それは、貧しい人々のための新しい住宅供給地に、保育学校を設置することを要求したものであった。新しい地域や生活手段に慣れていない人々にとって、保育学校は有効な施設となる。つまり、5歳未満児に身体的精神的な健康を与えるだけでなく、その両親にも子どもの世話の仕方や清潔にすることなどを教え、子どもの成長の喜びや希望を与えることができ、それが地域全体の協力へと結びついていく。すなわち、保育学校は地域生活センターとなりうると主張し、1933年に新聞に投稿したり、地方関係当局や労働組合会議に文書で訴えている。⁶この活動の結果、1934年には、少なくとも9つの地方当局が保育学校設置予定地を確保し、他の地方でもこうした動きがあることが報告されている。⁷

そのうえ、保育学校協会は、保育学校を要求する世論を形成するため、社会への広報活動・情報提供も積極的に行なった。その一手段として、パンフレットやリーフレットなどを作成し、その配布・販売を行ない、保育学校の必要性を訴えた。例えば、マクミランによる「保育学校と就学前児童 (Nursery Schools and the Pre-school Child)」、教育院の初代主任衛生検査官であるジョージ・ニューマン (Sir George Newman) の「公衆衛生および教育と保育学校との関係 (Nursery Schools in relation to Public Health and Education)」、心理学者のスーザン・アイザックス (Susan Isaacs) の「保育学校の教育的価値 (The Educational Value of the Nursery School)」など、1926年には6種類だったパンフレットも、1940年には47種類に増加し、保育学校に関する多様な情報を提供している。こうしたパンフレットの中には、ニューマンのもののように、4000部のコピーが飛ぶようになり⁸、再版を重ねたものもあって、かなり需要があったことが窺える。また、保育学校の活動を写したスライドやフィルムを作成し、貸し出しや上映を行なったり、テレビや新聞などのメディアを利用し保育学校に関する情報を提供するなど、多彩な方法で広報活動を行なっている。

そして、協会は研究者や関係者による講演会などを主催し、社会への啓蒙活動を行なった。1927年2月15日には、協会の副会長であるパートランド・ラッセル (Hon. Bertrand Russell) による「保

育学校と国民 (Nursery Schools and the Nation)」と題した講演を開催したり、1931年1月5日の保育学校協会の公開ミーティングでは、ピアジェ (J.J.Piaget) が「子どもの知性の誕生 (The Birth of Intelligence in the Child)」という講演を行なっている。⁹

このように、保育学校協会は、児童心理学や子どもの身体・精神の発達などの最新科学情報、子どもの病気や健康管理に関すること、国内外の幼児教育施設の状況、家庭教育や母親準備教育など、子どもの保育に関わる情報を提供しながら、保育学校の存在意義と必要性を社会に訴え、世論の形成に努めたのである。

IV. 保育学校普及活動の限界

(1) 保育学校協会の活動の限界

以上、保育学校協会の多様な活動を列挙してきたが、こうした活発な活動にも関わらず、保育学校の普及は決して一朝一夕には進まなかった。その要因として、イギリス経済の低迷や幼児の世話には母親の義務であるとする社会通念などをあげることができるが、それだけではなく、保育学校が教育施設として社会的に認知され難かったということも考えられる。すなわち、「保育学校の効果は、養育と教育という2側面」¹⁰にあり、また、1918年教育法では、保育学校が公教育施設として法的に認められたにもかかわらず、歴史的な背景やその効果などから、貧困層の幼児や家庭を援助するという面が強調されてしまった。そのため、社会は、保育学校に対して福祉施設という認識を強くもっていた感が認められる。

もちろん、保育学校協会は貧しい家庭の幼児たちだけではなく、すべての子どもたちにとって保育学校は必要な施設であるという主張を行なっている。前述したラッセルの講演で、彼は、一般的に子どもは他の子どもとの交流が必要であること、そして、現代の家族には子どもが少なく、小さな家に住んでいるため、より一層保育学校が必要であることを説明した。さらに、裕福な家庭や知識階級の子どもたちは、両親の過度の干渉があり、神経質で尊大な子どもになってしまいがちである。また、自由な活動もできず、過干渉への反抗による栄養不良など、身体的にも精神的にも硬直してしまっている。こうした子どもに対し、保育学校では、教師のもとで自由に活動ができ、食欲も増し、十分に昼寝ができるため、子どもが適切に成長することができるのである。一方、貧困家庭の子どもたちは、母親が子どもを育てる時間や知識や適切な環境がないため、慢性的な病気にかかりやすい状況にある。こうした子どもたちがうまく成長するためには、幼い頃から保育学校に通い適切な教育を受けることが大切である。このような理由から、すべての子どもが通うための保育学校の普及を提案したのである。¹¹

しかし、保育学校協会のこうした姿勢にも関わらず、そうした社会の認識を完全に訂正することはできなかったようである。協会自身もまた、公教育施設としての保育学校の普及ではなく、普及すること自体に重点をおいた活動を行なっていたことは否めない。つまり、協会の普及活動の中にも、保育学校の福祉的側面を前面に押し出したものがあったことが認められるのである。例えば、前述のスラム一掃キャンペーンや、1929年の合同回状の実施を要求した1931年の手紙は、貧困層の幼児や家庭を対象とした保育学校の設置を要求したものであるし、新聞の保育学校協会関係の記事などにも、保育学校が労働者階級にとって有益なものであることを強調したものがみられる。1927

年1月8日のタイムズ教育版には、「保育学校の目的は、養育も教育も受けていない20万人の幼い子どもたちの世話をし、小学校へ安全に送り出すことである。」として、保育学校協会が更なる保育学校の増加、特にスラム地域における設置を訴えた記事を掲載している。

そして、保育学校協会と関わりのある他の団体もまた、保育学校の福祉的な側面を理由としての普及活動を展開している。例えば、フレーベル協会は、「われわれは、十分に子どもの世話ができる家庭の5歳未満児を、学校に預けることを擁護しようとは思わない。…保育学校または保育クラスの子どもは、成長するために光や空気、食物、睡眠、自由を与えられる。そして、幸福のために、自制やよい習慣を訓練する。スラムの子どもは、このような利益を得るのである。」¹²と考えている。また、労働組合会議は、「労働者階級の家庭の幼児に必要なものを十分に提供することが困難であり、不可能であることは、簡単に想像がつく。…3～5歳の子どもたちの数は、121万3000人である。この子どもたちのために必要なのは、保育学校の設置なのである。」¹³として、保育学校の設置を要求している。

このように、保育学校の普及活動は、スラムの子どもたちの病気の治療と予防を行ない、健康的な発達を保障するという福祉的な側面を強調して進められた。それは、適切な世話を受けていないため、その地区の子どもの健康状態が劣悪であり、ケアをする施設が急務な現状であったこと、また、そのことが社会問題にもなっており、人々に保育学校の必要性を訴えやすかったことが理由であると思われる。しかし、こうしたスラム地区への優先を主張したために、却って保育学校が全幼児を対象とする教育施設であることを社会が認識できなかったと指摘できる。そして、同じ理由で、保育学校設置の任意権が与えられた地方教育当局の意識も低く、教育施設としての保育学校の設置の必要性を十分に認識できなかったとも考えられる。ここに、保育学校普及活動の限界があったといえる。

(2) アスターによる保育学校運動の影響

保育学校協会のメンバーには、保育学校関係者だけではなく国会議員も含まれており、協会の副会長でもあるアスターやウィントリンハムといった女性議員たちは、議会の内外で積極的に普及活動を行なった。本章では、特に保育学校設置に熱心であった、アスターの活動に焦点をあてる。ただし、その活動にも前述のような保育学校普及の限界がみられたのである。

アスターは、1919年に初めて選出された女性初の下院議員であり、マクミランの保育学校の活動に賛同し、その思想や弁論法などに多大な影響を受け、マクミランに精神的経済的な援助を行なった女性である。例えば、彼女は、レイチェル・マクミラン養成センター (Rachel McMillan Training Centre) をレイチェル・マクミラン養成カレッジ (Rachel McMillan Training College) へと発展させ、またそのための2万ポンドの経済的な援助やメアリー王妃のカレッジへの訪問の手配をするなど、保育学校の宣伝を行なった。¹⁴さらに、1933年には、自らミドルズバラに野外保育学校の形式に則った、緊急野外保育所 (the Emergency Open-Air Nurseries) を設置し、スラムの子どもたちのために更なる施設設置を呼びかけた。¹⁵下院においては、教育院長官に、全国における保育学校数の増加の程度やその計画の状況の説明を求め、議会における保育学校への関心を高める努力を行なった。

こうしたアスターによる保育学校普及の活動は、彼女が重点的に尽力した福祉政策の中の1つで

あった。彼女は、夫と同じ保守党に所属してはいたが、党の方針と彼女の信念との相違に関わらず、産児制限や男女の同一賃金、既婚女性の雇用など、主に不遇な状況にある女性や子どもに関する社会問題や福祉に対して積極的な活動を行なった。それは、アスター自身が、女性政治家の役割は、女性の家庭での役割を拡大することであり、そのために社会問題を取り上げることが大切であると考えていたことに由来する。¹⁶つまり、経済的な理由などで就労せざるをえない女性に、できるだけ家事に取り組めるような環境を保障することがアスターの仕事であり、また、これは、子どもは母親が家庭で育てるべきであるという彼女の保育論にも、当時の社会通念にも通ずるものであった。そして、それは、男性社会であり女性議員に対して反感の多かった当時の議会において、女性が得意とし、また女性に許された分野として受け入れられたものでもあった。¹⁷

このような活動から、アスターは、保育学校に対して、自らの子どももその対象として考える教育施設としてではなく、スラムなどの悪環境の中で育っている子どもを対象とする児童福祉施設としての役割を期待していたと指摘することができる。そして、このことは、1927年11月24日の下院での彼女の発言に顕著に表れている。すなわち、アスターは教育院長官に対し、「教育院はこうした学校（保育学校）を奨励する政策をとっているのか。長官は、1926年に実施された1千万人以上の調査の中で48%がくる病にかかっており、スラム地区でのくる病に対処できる唯一の手段が保育学校であるということ認識しているのか。教育院は本当に、保育学校を奨励する政策をとっているのか」¹⁸と、質問を行なっている。こうした議員としての彼女の保育学校に対する言動は、保育学校の本来持っている性格を歪めて伝える危険性を伴っており、保育学校が公教育施設であるという社会認識の形成を困難にした一因とも考えられ、その普及の進度に影響を与えたといえるだろう。このような協会のメンバーの認識の違いにも、保育学校普及活動の限界をみるのであ

V. ま と め

以上のように、設立期から1930年代半ばまでの保育学校協会の活動状況から、保育学校普及活動の限界について考察を行ってきた。協会は、社会の啓蒙や世論の形成を求めて様々な活動を行い、保育学校の全国的な普及を目指していたが、普及はなかなか進展しなかった。その理由には、当時の社会状況だけでなく、次のような協会自体の普及活動にも問題があったと考えられる。

① 貧困層に関する社会問題と保育学校を結び付け、普及活動を展開したこと

協会は、スラムの環境や子どもたちの健康状態の劣悪さが社会問題化されている状況下、これと保育学校を結び付け、その効果によって社会の関心を引き、保育学校の普及の実現を目指した。そのため、社会において保育学校の本来の教育目的が理解され難かったと思われる。

② 協会のメンバーの意識の統一がなされていなかったこと

保育学校協会のメンバーには、保育学校が全幼児の健康的な成長をもたらす教育施設としてではなく、貧困層の幼児のための福祉施設としての普及活動を行なった者もあった。これには、保育学校を普及するという目的の達成を重視し、保育学校の社会での役割に関して、メンバーの意識の統一が図られていなかったことが窺える。

こうした理由から、保育学校は、社会から公教育施設としてではなく、福祉施設としての役割を期

待されたことが指摘できる。また、そのために、保育学校の設置を推進すべき立場にあった地方教育当局も、自分の管轄地域内に必要な教育施設として保育学校を設置するという意識があまりみられず、積極的に設置しなかったのではないだろうか。1918年教育法の制定により、公教育施設として法的に規定された保育学校ではあったが、現状では教育施設として認識されることも学校数も期待されたほどには進展しなかった原因が、ここにもみられるのである。ただしその後、1933年ハドウレポートが提出され、保育学校の教育施設としての社会認識が高まっていくことになる。

本稿では、保育学校協会に関する研究の第一段階として、協会の設立とその活動、普及活動における限界を明らかにしたが、今後は、本研究を更に深めていくために、保育学校の社会的役割や機能に対する協会内部の理念の相違をより具体的に論証し、その相違が保育学校制度の成立へ与えた影響について明らかにしていきたいと考える。

註

1. 1933年にハドウ委員会によって提出された報告書で、1944年教育法の保育学校に関する規定に影響を与えたものである。この報告書に関しては、拙稿「イギリスにおける保育学校制度成立への過程—1933年ハドウレポートを中心に—」『教育行政学研究』第16号、1994年を参照していただきたい。
2. The Times Educational Supplement, June 30, 1923. (以下, TES)
3. TES, January 12, 1924.
4. 1929年に保健省と教育院の合同回状が、母子福祉当局と地方教育当局に対して交付された。この回状では、5歳以上のすべての子どもたちは、その健康や教育が国家の責任下であり、また、1・2歳の子どもたちは、1918年の母子福祉法のもとで健康が管理されているが、その間の3・4歳児は、公的な援助や助成を必要としているにもかかわらずそれを受けていないとし、それぞれの管轄の保育学校または保育所を設置することを提案している。そして、こうした施設は、家庭状況がよく、健康な生活を送れる子どもには重要ではないが、食物が不十分で、遊び場所が貧民街で、慢性的な病気を持っている子どもには必要であることを強調している。これにより、保健省や教育院が、保育学校が保育所と同じような機能を持つ福祉的な施設であると考えていたことが窺える。
5. TES, November 7, 1931.
6. TES, October 21, 1933.
TES, January 27, 1934.
7. The Nursery School Association 'Eleventh Annual Report' December 1934, p.12. (以下, NSA)
8. NSA 'Fourth Annual Report' December 1927, p.8.
9. NSA 'Eighth Annual Report' December 1931, p.8.
10. TES, May 16, 1931.
11. TES, February 19, 1927.
12. TES, April 3, 1926.
13. TES, December 3, 1932.
14. C. Sykes *Nancy—the Life of Lady Astor*—, Collins, 1972, pp.283—284, 360.

15. TES, July 1, 1933.
16. G. E. Maguire *Conservative Women — History of Women and the Conservative Party, 1874—1997—*, Macmillan Press, 1998, pp.84—86.
17. B. Harrison 'Women in a Men's House the Women M.P.s, 1919—1945' *The Historical Journal* 29, 3, 1986, pp.636—637.
18. 210 H. C. DEB. 1927 Col. 2046.